【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第52期第２四半期（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）
【会社名】	ポバール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松井　孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	０５２（４１１）１０５０（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役　坂倉　満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	０５２（４１９）１８２７
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役　坂倉　満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第２四半期 連結累計期間	第52期 第２四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自平成26年４月１日 至平成26年９月30日	自平成27年４月１日 至平成27年９月30日	自平成26年４月１日 至平成27年３月31日
売上高	（千円）	1,082,669	1,212,189	2,280,129
経常利益	（千円）	44,002	84,072	255,279
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	34,493	56,922	198,730
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	70,305	△34,633	383,635
純資産額	（千円）	4,022,659	4,238,229	4,335,990
総資産額	（千円）	4,735,146	5,057,224	5,148,677
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	29.25	43.21	159.22
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	84.8	83.5	84.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	89,537	205,067	186,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△362,448	△169,349	△568,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	246,111	△54,692	266,338
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	569,381	435,383	458,400

回次		第51期 第２四半期 連結会計期間	第52期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年７月１日 至平成26年９月30日	自平成27年７月１日 至平成27年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	59.33	8.74

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第１四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第２四半期連結累計期間においては、ウレタンタイミングベルトの販売拡大が順調に推移したことに加え、鉄鋼・自動車向けベルト関連の販売が堅調に推移しました。その他、機械向け発泡ウレタンの好調により、売上が増加しました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,212百万円（前年同四半期比12.0％増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比48.4％増）、経常利益は84百万円（前年同四半期比91.1％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同四半期比65.0％増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、5,057百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて182百万円減少し、1,864百万円となりました。これは主に、現金及び預金が119百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、3,193百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が27百万円減少したものの、投資有価証券が126百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、818百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、537百万円となりました。これは主に、短期借入金が11百万円、未払法人税等が30百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が60百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、281百万円となりました。これは、主に長期借入金が3百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、4,238百万円となりました。これは主に、会計方針の変更により、資本剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、435百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ115百万円増加し、205百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が94百万円、減価償却費が60百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ193百万円減少し、169百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が299百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、54百万円（前年同四半期は246百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が39百万円計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	1,317,400	1,317,400	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成27年７月１日～ 平成27年９月30日	－	1,317,400	－	179,605	－	321,531

（6）【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
神田隆生	名古屋市中村区	473,230	35.92
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.38
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.62
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.62
神田朝子	名古屋市中村区	50,120	3.80
ポバール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	46,770	3.55
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	35,020	2.65
畔柳修	愛知県西尾市	16,700	1.26
計	－	965,710	73.30

（7）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,316,900	13,169	－
単元未満株式	普通株式　500	－	－
発行済株式総数	1,317,400	－	－
総株主の議決権	－	13,169	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,200	435,383
受取手形及び売掛金	749,993	723,080
商品及び製品	75,530	50,063
仕掛品	365,712	364,837
原材料及び貯蔵品	197,432	198,581
その他	103,144	92,656
貸倒引当金	△498	△415
流動資産合計	2,046,514	1,864,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,443,884	1,436,511
減価償却累計額	△863,164	△883,160
建物及び構築物（純額）	580,719	553,350
機械装置及び運搬具	1,151,953	1,217,731
減価償却累計額	△883,128	△914,185
機械装置及び運搬具（純額）	268,825	303,546
土地	1,284,769	1,265,712
建設仮勘定	7,867	681
その他	172,209	173,799
減価償却累計額	△160,958	△162,043
その他（純額）	11,250	11,755
有形固定資産合計	2,153,433	2,135,046
無形固定資産		
のれん	23,605	－
その他	3,467	3,190
無形固定資産合計	27,073	3,190
投資その他の資産		
投資有価証券	896,036	1,022,946
その他	26,789	32,999
貸倒引当金	△1,169	△1,144
投資その他の資産合計	921,656	1,054,800
固定資産合計	3,102,162	3,193,037
資産合計	5,148,677	5,057,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,858	301,909
短期借入金	31,463	20,000
未払法人税等	59,294	29,212
賞与引当金	65,938	59,413
その他	122,481	126,502
流動負債合計	521,035	537,038
固定負債		
長期借入金	15,109	11,257
役員退職慰労引当金	168,120	173,931
退職給付に係る負債	87,893	89,405
その他	20,527	7,362
固定負債合計	291,651	281,956
負債合計	812,686	818,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	321,531	275,336
利益剰余金	3,493,132	3,533,122
株主資本合計	3,994,269	3,988,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,711	139,134
為替換算調整勘定	117,457	97,710
その他の包括利益累計額合計	332,168	236,844
非支配株主持分	9,552	13,320
純資産合計	4,335,990	4,238,229
負債純資産合計	5,148,677	5,057,224

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	1,082,669	1,212,189
売上原価	657,515	743,806
売上総利益	425,153	468,383
販売費及び一般管理費	※ 371,922	※ 389,404
営業利益	53,231	78,979
営業外収益		
受取利息	326	1,446
受取配当金	7,090	6,845
為替差益	808	－
その他	927	1,594
営業外収益合計	9,152	9,886
営業外費用		
支払利息	123	288
支払手数料	175	464
為替差損	－	3,985
株式交付費	6,156	－
株式公開費用	11,909	－
その他	17	54
営業外費用合計	18,381	4,793
経常利益	44,002	84,072
特別利益		
投資有価証券売却益	－	48,596
保険解約返戻金	23,505	1,288
特別利益合計	23,505	49,885
特別損失		
投資有価証券売却損	－	535
固定資産除却損	0	37
減損損失	－	14,587
損害賠償金	－	23,800
特別損失合計	0	38,960
税金等調整前四半期純利益	67,507	94,996
法人税等	34,029	34,752
四半期純利益	33,477	60,244
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,015	3,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,493	56,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
四半期純利益	33,477	60,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,786	△75,577
為替換算調整勘定	△2,958	△19,300
その他の包括利益合計	36,827	△94,877
四半期包括利益	70,305	△34,633
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,348	△38,402
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,043	3,768

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,507	94,996
減損損失	－	14,587
減価償却費	44,536	60,443
のれん償却額	663	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△508	△73
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,057	△6,510
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,515	2,039
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,021	5,810
受取利息及び受取配当金	△7,416	△8,292
支払利息	123	288
為替差損益（△は益）	△1,877	3,328
損害賠償損失	－	23,800
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△48,061
有形固定資産除却損	0	37
保険解約返戻金	△23,505	△1,288
売上債権の増減額（△は増加）	64,402	26,088
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,848	23,889
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,072	59,134
その他	2,118	△3,845
小計	107,602	246,374
利息及び配当金の受取額	6,804	7,344
利息の支払額	△123	△563
法人税等の支払額	△48,250	△57,584
保険金の受取額	23,505	9,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,537	205,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,549	－
定期預金の払戻による収入	－	93,950
有形固定資産の取得による支出	△17,588	△81,028
無形固定資産の取得による支出	△63	－
投資有価証券の取得による支出	△299,812	△299,880
投資有価証券の売却による収入	－	112,018
投資有価証券の払戻しによる収入	－	5,334
貸付けによる支出	△207	△1,925
貸付金の回収による収入	648	843
預り保証金の受入による収入	－	800
差入保証金の回収による収入	123	573
差入保証金の差入による支出	－	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,448	△169,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,595	△11,491
配当金の支払額	△18,538	△39,509
長期借入金の返済による支出	－	△3,691
株式の発行による収入	253,053	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,111	△54,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,798	△4,041
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,001	△23,016
現金及び現金同等物の期首残高	585,382	458,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 569,381	※ 435,383

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(３)、連結会計基準第44－５項(３)及び事業分離等会計基準第57－４項(３)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第１四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第１四半期連結会計期間の期首において、のれん23,605千円及び資本剰余金46,194千円が減少するとともに、利益剰余金が22,589千円増加しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ663千円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
給与手当	140,875千円	137,306千円
賞与引当金繰入額	26,248千円	25,817千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,035千円	5,925千円
退職給付費用	4,909千円	4,158千円
貸倒引当金繰入額	△508千円	△73千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
現金及び預金勘定	606,030千円	435,383千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△47,871千円	－千円
有価証券に含まれるＣＲＦ	4,284千円	－千円
有価証券に含まれるＦＦＦ	6,256千円	－千円
有価証券に含まれるMMＦ	680千円	－千円
現金及び現金同等物	569,381千円	435,383千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	18,538	18	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年６月24日付で有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式250,000株の発行及び平成26年７月24日付でオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し）による新株式37,500株の発行の払込みをを受けました。

この結果、当第２四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ129,605千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において、資本金が179,605千円、資本剰余金が321,531千円となっております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、（会計方針の変更）に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	29円25銭	43円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	34,493	56,922
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	34,493	56,922
普通株式の期中平均株式数（株）	1,179,285	1,317,400

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月９日

ポバール興業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡野　英生

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石崎　勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポバール興業株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポバール興業株式会社及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。